

ビジネス向けクラウドサービス「Yahoo!クラウド ストレージ」 の提供を開始 ～Yahoo! JAPANが利用する日本最大規模のインフラ環境を低 価格で利用可能～

2012年9月6日

ヤフー株式会社

ビジネス向けクラウドサービス「Yahoo!クラウド ストレージ」の提供を開始
～Yahoo! JAPANが利用する日本最大規模のインフラ環境を低価格で利用可能～

「Yahoo!クラウド ストレージ」のウェブサイト

<http://cloud.yahoo.co.jp/storage>

ヤフー株式会社（以下、Yahoo! JAPAN）は、本日、ビジネス向けクラウドストレージサービス「Yahoo!クラウド ストレージ」の提供を開始しました。「Yahoo!クラウド ストレージ」は、Yahoo! JAPANのインフラ環境を利用した容量無制限のクラウドストレージです。画像やドキュメント、動画データなど、あらゆる形式のファイル*1の保存に対応しており、バックアップデータの保存や、ウェブコンテンツの配信などにご利用いただけます。

<Yahoo!クラウド ストレージの特長>

1. Yahoo! JAPANが利用する日本最大規模のインフラ環境と豊富な利用実績

Yahoo!クラウド ストレージは、Yahoo! JAPANが持つ日本最大規模のインフラ環境を利用できます。Yahoo!ボックスやGyaO!などYahoo! JAPANの様々なサービスで利用されています。また、標準提供のCDN*2（Contents Delivery Network）機能を利用することで、大量のコンテンツ配信にも対応可能です。

2. 国内最安値水準のストレージ価格を実現

料金は使用量に応じた従量課金（ストレージ使用量とネットワーク転送量）を採用しています。ストレージ利用価格は国内最安値水準の1GB 10円*3から利用できます。また、初期費用やリクエスト課金*4は不要です。

3. REST形式のAPIと99.9%のSLA*5

APIは、業界標準として広く利用されているREST形式*6です。保存データは自動的に多重化され、冗長性を確保。99.9%以上の可用性を保証します。

なお、「Yahoo!クラウド ストレージ」は、データセンター事業を運営する株式会社IDCフロンティアと共同で企画・商品開発を行っており、IDCフロンティアは、契約代理店として、サービスの販売と契約を行います。IDCフロンティアのデータセンター、クラウドサービスと組み合わせることで、より柔軟性の高いビジネスインフラを実現することができます。

*1 オブジェクト形式のファイルのみ保存可能です。バイナリ形式は保存できません。

*2 音楽や動画など、大容量のデジタルコンテンツの大量配信に対応したネットワーク。

*3 クラウドストレージを提供する国内企業を調査。2012年8月時点当社調べ。

*4 ダウンロードやアップロードのリクエスト数に応じて課金される料金。

*5 Service Level Agreement の略。サービス提供者が、利用者にサービスの品質を保証する制度。

*6 Representational State Transferの略。WebAPIの設計技術の一つ。

【広報からのお知らせについて】

Yahoo! JAPANの各サービスの公開や更新についての情報は、「Yahoo! JAPAN広報ブログ」「Twitter」「Facebook」でもお知らせしています。

Yahoo! JAPAN広報ブログ

アドレス：http://blogs.yahoo.co.jp/yj_pr_blog

Twitter

アカウント：[Yahoo_JAPAN_PR](#)

Facebook：<https://www.facebook.com/yahoojapan>

【Yahoo! JAPAN】<http://www.yahoo.co.jp/>

ヤフー株式会社（市場名：東証1部/JASDAQ、銘柄コード：4689、本社：東京都港区、設立年月日：1996年1月31日、代表取締役社長：宮坂 学）が運営するYahoo! JAPANは、1か月あたり約4968万人のユニークカスタマー数※と、1日23億6500万ページビューのインターネットの総合情報サイトで、検索、コンテンツ、コミュニティ、コマース、モバイル、スマートフォンの総合情報サイトで、検索、コンテンツ、コミュニティ、コマース、モバイル、スマートフォンなど多くのサービスを提供しています。

※Nielsen Online「NetView」、2012年7月、家庭もしくは職場からのアクセスによる。

【IDCフロンティア】<http://www.idcf.jp>

株式会社IDCフロンティア（本社：東京都新宿区、設立年月日：2009年2月2日、代表取締役社長：真藤 豊）は、データセンター事業、ホスティング事業、IPネットワーク事業、コンサルティング、システム構築・運営を事業内容とし、日本のビジネスシーンの発展と活性化を支える情報技術基盤を提供しています。